

# 貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)	科 目	平成 29 年度 (平成 30 年 2 月 28 日現在)	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)
1 信用事業資産	119,643,304	121,878,966	1 信用事業負債	121,970,919	123,860,070
(1) 現 金	611,190	648,770	(1) 貯 金	121,406,336	123,604,159
(2) 預 金	89,360,679	92,320,510	(2) 借 入 金	294,293	22,674
系統預金	89,360,661	92,320,450	(3) その他の信用事業負債	270,289	233,237
系統外預金	18	60	未払費用	114,553	80,056
(3) 有 価 証 券	1,962,946	2,282,475	その他の負債	155,735	153,180
国 債	912,646	726,665	2 共済事業負債	505,855	503,042
社 債	1,050,300	1,555,810	(1) 共済借入金	30,640	-
(4) 貸 出 金	28,947,660	27,728,879	(2) 共 済 資 金	175,082	216,770
(5) その他の信用事業資産	105,937	106,428	(3) 共済未払利息	265	-
未収収益	86,432	79,027	(4) 未経過共済付加収入	289,650	279,354
その他の資産	19,504	27,400	(5) その他の共済事業負債	10,216	6,916
(6) 貸倒引当金	△ 1,345,110	△ 1,208,097	3 経済事業負債	758,582	646,620
2 共済事業資産	67,333	33,425	(1) 経済事業未払金	474,600	460,365
(1) 共済貸付金	30,640	-	(2) 経済受託債務	227,245	131,928
(2) 共済未収利息	265	-	(3) その他の経済事業負債	56,736	54,326
(3) その他の共済事業資産	36,522	33,425	4 雑 負 債	332,021	352,749
(4) 貸倒引当金	△ 95	-	5 諸引当金	1,268,387	1,253,295
3 経済事業資産	1,307,867	1,235,329	(1) 賞与引当金	124,000	119,000
(1) 経済事業未収金	673,012	633,383	(2) 退職給付引当金	1,093,272	1,096,826
(2) 経済受託債権	73,554	70,653	(3) 役員退職慰労引当金	51,114	37,469
(3) 棚卸資産	498,502	486,824	負債の部合計	124,835,766	126,615,779
購 買 品	486,506	473,993	1 組合員資本	7,701,624	7,902,808
その他の棚卸資産	11,995	12,831	(1) 出資金	4,238,550	4,207,463
(4) その他の経済事業資産	119,674	119,586	(2) 利益剰余金	3,484,937	3,734,833
(5) 貸倒引当金	△ 56,876	△ 75,117	利益準備金	2,208,571	2,250,071
4 雑 資 産	1,499,289	1,474,440	その他利益剰余金	1,276,365	1,484,761
(1) 雑 資 産	1,509,870	1,485,198	目的積立金	990,292	1,139,307
(2) 貸倒引当金	△ 10,580	△ 10,758	当期末処分剰余金	286,072	345,454
5 固定資産	5,067,570	4,896,456	(3) 処分未済持分	△ 21,863	△ 39,488
(1) 有形固定資産	5,059,308	4,884,629	2 評価・換金差額等	112,605	97,526
建 物	8,770,150	8,803,647	(1) 其他有価証券評価差額金	112,605	97,526
機械装置	3,709,305	3,719,765			
土 地	1,983,674	1,998,122			
リース資産	76,953	76,953			
建設仮勘定	-	-			
その他の有形固定資産	2,559,947	2,590,213			
減価償却累計額	△ 12,040,722	△ 12,304,072			
(2) 無形固定資産	8,261	11,827			
6 外部出資	4,751,940	4,780,025			
(1) 外部出資	4,752,440	4,780,525			
系統出資	4,125,796	4,153,881			
系統外出資	393,644	393,644			
子会社等出資	233,000	233,000			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 500	△ 500			
7 繰延税金資産	312,689	317,469	純資産の部合計	7,814,230	8,000,334
資 産 の 部 合 計	132,649,996	134,616,113	負債・純資産の部合計	132,649,996	134,616,113

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
1 事業総利益	3,400,608	3,385,040
(1) 信用事業収益	1,133,981	1,192,335
資金運用収益	1,019,998	1,038,610
(うち 預金利息)	(467,986)	(483,259)
(うち 有価証券利息)	(24,378)	(28,004)
(うち 貸出金利息)	(399,490)	(377,309)
(うち その他受入利息)	(128,143)	(150,037)
役務取引等収益	42,091	42,544
その他事業直接収益	—	19,453
その他経常収益	71,891	91,726
(2) 信用事業費用	132,508	67,897
資金調達費用	85,679	65,763
(うち 貯金利息)	(78,954)	(64,102)
(うち 給付補てん備金繰入)	(1,527)	(823)
(うち 借入金利息)	(5,194)	(834)
役務取引等費用	20,075	20,115
その他事業直接費用	—	78
その他経常費用	26,752	△ 18,060
(うち 貸倒引当金戻入益)	(△85,220)	(△136,897)
信用事業総利益	1,001,473	1,124,438
(3) 共済事業収益	873,162	818,511
共済付加収入	821,402	773,177
共済貸付金利息	670	58
その他の収益	51,088	45,276
(4) 共済事業費用	78,160	62,925
共済借入金利息	670	58
共済推進費	73,748	57,492
共済保全費	19	94
その他の費用	3,722	5,279
(うち貸倒引当金戻入益)	(△4)	(△95)
共済事業総利益	795,001	755,586
(5) 購買事業収益	6,620,834	6,554,618
購買品供給高	6,530,316	6,461,720
修理サービス料	—	56,149
その他の収益	90,517	36,748
(6) 購買事業費用	5,642,663	5,625,637
購買品供給原価	5,384,011	5,315,711
購買品供給費	277,008	291,316
その他の費用	△ 18,356	18,609
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(18,609)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△18,356)	(—)
購買事業総利益	978,170	928,980
(7) 販売事業収益	345,442	359,956
販売手数料	253,182	250,611
その他の収益	92,259	109,345
(8) 販売事業費用	56,464	74,258
販売費	56,414	74,559
その他の費用	50	△ 301
(うち貸倒引当金繰入額)	(50)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△ 301)
販売事業総利益	288,977	285,697
(9) 保管事業収益	67,592	64,063
(10) 保管事業費用	14,816	15,372
保管事業総利益	52,775	48,691

(単位：千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度
	平成 29 年 3 月 1 日から 平成 30 年 2 月 28 日まで	平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで
(11) 利用事業収益	733,554	706,153
(12) 利用事業費用	464,025	467,494
利 用 事 業 総 利 益	269,528	238,659
(13) 農用地利用調整事業収益	48,601	52,909
(14) 農用地利用調整事業費用	48,601	52,172
農用地利用調整事業総利益	—	736
(15) 旅行事業収益	672	702
(16) 旅行事業費用	62	148
旅 行 事 業 総 利 益	610	553
(17) 福祉事業収益	210,533	179,051
(18) 福祉事業費用	132,520	116,188
福 祉 事 業 総 利 益	78,012	62,863
(19) 指導事業収入	30,694	30,176
(20) 指導事業支出	94,636	91,344
指 導 事 業 収 支 差 額	△ 63,941	△ 61,167
2 事業管理費	3,235,894	3,189,068
(1) 人件費	2,384,689	2,357,148
(2) 業務費	313,569	324,784
(3) 諸税負担金	82,924	84,063
(4) 施設費	451,487	419,902
(5) その他事業管理費	3,223	3,169
事 業 利 益	164,714	195,972
3 事業外収益	257,919	252,252
(1) 受取雑利息	7,940	4,792
(2) 受取出資配当金	65,686	66,945
(3) 賃貸料	119,418	110,807
(4) 雑収入	58,686	69,707
(5) 外部出資等損失引当金戻入益	6,188	—
4 事業外費用	154,252	144,016
(1) 子会社賃貸資産減価償却費	41,984	40,158
(2) 賃借料等	79,149	77,268
(3) 雑損失	36,005	26,589
(4) 貸倒引当金戻入益	△2,886	—
経 常 利 益	268,381	304,208
5 特別利益	65,655	13,442
(1) 固定資産処分益	—	5,722
(2) 一般補助金	65,655	7,720
6 特別損失	113,872	8,337
(1) 固定資産処分損	18,023	309
(2) 固定資産圧縮損	65,655	7,720
(3) 減損損失	30,193	308
税 引 前 当 期 利 益	220,164	309,313
7 法人税・住民税及び事業税	11,622	49,883
8 法人税等調整額	1,461	985
9 法人税等合計	13,084	50,869
当期剰余金	207,080	258,444
当期首繰越剰余金	77,530	86,024
目的積立金取崩額	1,461	985
当期末処分剰余金	286,072	345,454

## <平成29年度>

# 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券 該当ありません
- ②子会社株式 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券

##### ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①購入品（生産店舗・工機店舗）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、農機具、電気、耐久資材のうち一品単価の高額な商品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ②購入品（生活店舗）

売価還元法による低価法

##### ③その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物等（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付設備及び構築物については、定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (5) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(6)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および特定退職共済制度の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

(7)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(8)外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(10)記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する事項

(1)固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金（または土地収用法、両方ある場合は国庫補助金等）の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,177,139千円であり、その内訳は次のとおりです。

種 類	圧縮記帳額
建 物	433,101千円
機械装置	687,872千円
構 築 物	30,652千円
器具備品	25,514千円
合 計	1,177,139千円

(2)リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛255台、工具・器具80台については、リース契約により使用しております。

(3)担保に供されている資産

為替決済等の担保として預金5,000,000千円を差し入れています。

(4)子会社等に対する金銭債権又は金銭債務の額

金銭債権の総額 199,443千円

金銭債務の総額 242,657千円

(5)役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 な し

理事および監事に対する金銭債務の総額 な し

(6)貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5千円、延滞債権額は1,858,343千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,858,349千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7)劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、長野県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金1,800,000千円が含まれています。

### 3. 損益計算書に関する事項

(1)子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額	102,066千円
うち事業取引高	49,400千円
うち事業取引以外の取引高	52,666千円
子会社との取引による費用総額	38,565千円
うち事業取引高	20,883千円
うち事業取引以外の取引高	17,682千円

(2)減損会計に関する事項

①グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、事業用店舗(支所、営農センター、生活店舗)は地区農業関連施設グループ(穂高地区、堀金地区、豊科地区、三郷地区、梓・安曇・奈川地区)ごとに、介護福祉関連施設は介護福祉施設グループ、その他事業用店舗(直売食育センター、葬祭センター、給油所(ただし大野川・奈川の各給油所については地区グループの共用資産としています)、灯油配送センター、LPガス)、遊休資産、賃貸資産については各固定資産を最小単位としてグルーピングを実施しております。

本所や低温倉庫、選果所については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、JA全体の共用資産と認識しております。

②減損損失を認識した資産又はグループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
サンモリッツ	賃 貸	土 地
有明給油所	事業用	構築物及び機械等
安曇野インター給油所	事業用	土地及び機械等

### ③減損損失の認識に至った経緯

サンモリッツについては、事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

有明給油所、安曇野インター給油所については、単独の資産として判定を行ったところ減損の兆候に該当したことから、各資産を処分可能価格で評価しその差額を減損損失として認識しました。

### ④減損損失の内容

サンモリッツ	47千円	(土地	47千円)
有明給油所	8,562千円	(構築物	6,496千円、機械等 2,066千円)
安曇野インター給油所	21,583千円	(土地	18,154千円、機械等 3,429千円)
合計	30,193千円		

### ⑤回収可能価額の算出方法

回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、土地の時価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

## 4. 金融商品に関する事項

### (1)金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア.信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融共済事業部に審査課を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ.市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が63,648千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を越える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価に関する事項

#### ①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載します。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	89,360,679	89,342,116	△18,562
有価証券			
その他有価証券	1,962,946	1,962,946	—
貸出金（※1）	28,954,174		
貸倒引当金（※2）	△ 1,345,110		
貸倒引当金控除後	27,609,064	28,873,788	1,264,723
資 産 計	118,932,690	120,178,851	1,246,160
貯金	121,406,336	121,444,348	38,011
負 債 計	121,406,336	121,444,348	38,011

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,514千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### ②金融商品の時価の算定方法

##### 【資産】

##### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

#### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,752,440
外部出資等損失引当金	△500
外部出資等損失引当金控除後	4,751,940

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	89,360,679	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	50,000	50,000	200,000	—	310,000	1,200,000
貸出金 (*1, 2)	3,863,797	1,930,863	3,244,007	1,466,370	1,290,006	16,961,859
合計	93,274,476	1,980,863	3,444,007	1,466,370	1,600,006	18,161,859

(\*1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 494,484 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 1,000,000 千円については「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 197,268 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	95,985,761	10,823,060	11,597,902	1,334,042	1,375,912	289,656

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。  
(単位：千円)

		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	796,830	902,230	105,399
	社債	800,000	850,480	50,480
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	10,453	10,416	△37
	社債	200,000	199,820	△180
合計		1,807,283	1,962,946	155,662

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債43,056千円を差し引いた額112,605千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 6. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,739,877千円
勤務費用	120,103千円
利息費用	9,589千円
数理計算上の差異の発生額	5,134千円
退職給付の支払額	△206,407千円
期末における退職給付債務	2,668,296千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,533,145千円
期待運用収益	8,830千円
数理計算上の差異の発生額	△2,622千円
特定退職共済制度への拠出金	84,581千円
退職給付の支払額	△138,515千円
期末における年金資産	1,485,419千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,668,296千円
特定退職共済制度	△1,485,419千円
未積立退職給付債務	1,182,877千円
未認識数理計算上の差異	△89,605千円
貸借対照表計上額純額	1,093,272千円
退職給付引当金	1,093,272千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	120,103千円
利息費用	9,589千円
期待運用収益	△8,830千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,157千円
小計	134,019千円
臨時に支払った退職金	<u>1,170千円</u>
合計	135,189千円

(6)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

預金	68.7%
その他	<u>31.3%</u>
合計	100.0%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.350%
長期期待運用収益率	0.576%

(9)特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,764千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、432,773千円となっています。

## 7. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等  
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	360,638 千円
退職給付引当金	302,399 千円
未収貸付金利息	26,271 千円
減損損失	112,658 千円
賞与引当金	34,298 千円
役員退職慰労引当金	14,138 千円
その他	78,793 千円
繰延税金資産小計	929,197 千円
評価性引当額	△ 563,581 千円
繰延税金資産合計 (A)	365,615 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	43,056 千円
未収預金利息(信連奨励金)	9,869 千円
繰延税金負債合計 (B)	52,926 千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	312,689 千円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.65
法人税額の特別控除	△ 1.54
住民税均等割等	1.85
評価性引当額の増減	△ 23.57
その他	△ 0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.94 %

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

## 8. 賃貸等不動産に関する事項

当組合では、安曇野市・松本市において保有する土地・建物を賃貸の用に供しています。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,068,953	1,378,910

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格または「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

## 9. 資産除去債務のうち貸借対照表に記載しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は50年、割引率は2.2%を採用しています。

### (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,924千円
時の経過による調整額	76千円
期末残高	7,000千円

## 10. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。

## <平成30年度>

# 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 該当ありません
- ② 子会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

##### ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品（生産資材・燃料等） … 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 購買品（農機） … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ③ 購買品（小売店舗品・部品等） … 売価還元法による低価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物等（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付設備及び構築物については、定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、当事業年度より貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### (5) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (6) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および特定退職共済制度の見込額

に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

(7)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(8)外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(10)記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1)棚卸資産の評価方法

小売店舗品及び農機を除く購買品の棚卸資産の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度から主に総平均法又は売価還元法に変更しております。

総平均法への変更は、適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うため、当期にシステム変更を行い、数量による単品管理に対応したものであります。

当該会計方針の変更は、当事業年度から単品数量管理を行っているため、過去に遡及しての総平均法による単価計算が実務上不可能であることから、前事業年度末の当該購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、これによる影響額は軽微であるため記載を省略しております。

### 3. 貸借対照表に関する事項

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の適用を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,184,859千円であり、その内訳は次のとおりです。

種 類	圧縮記帳額
建 物	433,101千円
機械装置	691,572千円
構 築 物	33,152千円
器具備品	25,514千円
生 物	1,520千円
合 計	1,184,859千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛等については、リース契約により使用しております。

(3) 担保に供されている資産

為替決済等の担保として預金5,000,000千円を差し入れています。

(4) 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務の額

金銭債権の総額 749,069千円

金銭債務の総額 171,218千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 なし

理事および監事に対する金銭債務の総額 なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありませんが、延滞債権額は1,813,623千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませんが、

なお、3ヶ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありませんが、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、長野県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金1,800,000千円が含まれています。

#### 4. 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額	109,803千円
うち事業取引高	60,486千円
うち事業取引以外の取引高	49,317千円
子会社との取引による費用総額	43,588千円
うち事業取引高	30,472千円
うち事業取引以外の取引高	13,116千円

(2) 減損会計に関する事項

##### ① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、事業用店舗（支所、地域営農センター）は地区農業関連施設グループ（穂高地区、堀金地区、豊科地区、三郷地区、梓・安曇・奈川地区）ごとに、介護福祉関連施設は介護福祉施設グループ、その他事業用店舗（葬祭センター、給油所（ただし大野川・奈川の各給油所については地区グループの共用資産としています）、灯油配送センター、LPガス）、遊休資産、賃貸資産については各固定資産を最小単位としてグルーピングを実施しております。

本所および全体農業関連施設（広域営農センター、農業機械センター、低温倉庫、選果所、直売食育センター）については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、JA全体の共用資産と認識しております。

##### ② 減損損失を認識した資産又はグループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
サンモリッツ	賃 貸	土 地
安曇野インター給油所	事業用	土 地

##### ③ 減損損失の認識に至った経緯

サンモリッツについては、短期的に業績の回復が見込まれないことから、土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し当期減少額を減損損失として認識しました。

安曇野インター給油所については、単独の資産として判定を行ったところ減損の兆候に該当したことから、各資産を処分可能価格で評価しその差額を減損損失として認識しました。

##### ④ 減損損失の内容

サンモリッツ	40千円	（土地	40千円）
安曇野インター給油所	267千円	（土地	267千円）
合計	308千円		

##### ⑤ 回収可能価額の算出方法

回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、土地の時価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

## 5. 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員及び地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員・利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融共済事業部に審査課を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### （市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が49,173千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を越える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載します。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	92,320,510	92,299,498	△21,012
有価証券			
その他有価証券	2,282,475	2,282,475	—
貸出金（※1）	27,731,095		
貸倒引当金（※2）	△ 1,208,097		
貸倒引当金控除後	26,522,997	27,740,010	1,217,012
資 産 計	121,125,983	122,321,983	1,195,999
貯金	123,604,159	123,674,005	69,845
負 債 計	123,604,159	123,674,005	69,845

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 2,216 千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

### 7. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	4,780,525
外部出資等損失引当金	△500
外部出資等損失引当金控除後	4,780,025

(\*1) 外部出資は全て市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	92,320,510	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	50,000	200,000	—	300,000	—	1,600,000
貸出金 (*1,2)	3,379,328	3,306,660	1,529,214	1,334,644	1,226,918	16,728,832
合計	95,749,838	3,506,660	1,529,214	1,634,644	1,226,918	18,328,832

(\*1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越 477,990 千円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付貸出金 1,800,000 千円については「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 225,498 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	94,572,393	12,955,993	12,515,054	1,411,541	1,674,128	475,048

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 6. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。  
(単位：千円)

		取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	647,658	726,665	79,007
	社債	1,500,000	1,555,810	55,810
合計		2,147,658	2,282,475	134,817

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債37,290千円を差し引いた額97,526千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益	売却損
国債	129,420千円	19,443千円	78千円

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 7. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,668,296千円
勤務費用	124,183千円
利息費用	9,339千円
数理計算上の差異の発生額	92,175千円
退職給付の支払額	<u>△181,471千円</u>
期末における退職給付債務	2,712,523千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,485,419千円
期待運用収益	6,476千円
数理計算上の差異の発生額	△315千円
特定退職金共済制度への拠出金	82,546千円
退職給付の支払額	<u>△120,342千円</u>
期末における年金資産	1,453,784千円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,712,523千円
特定退職金共済制度	<u>△1,453,784千円</u>
未積立退職給付債務	1,258,739千円
未認識数理計算上の差異	<u>△161,913千円</u>
貸借対照表計上額純額	1,096,826千円
退職給付引当金	1,096,826千円

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	124,183千円
利息費用	9,339千円
期待運用収益	<u>△6,476千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>20,182千円</u>
合計	147,229千円

(6)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

現金及び預金	57.5%
その他	<u>42.5%</u>
合計	100.0%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.350%
長期期待運用収益率	0.436%

(9)特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29,984千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、400,410千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等  
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	329,342 千円
退職給付引当金	303,382 千円
未収貸付金利息	25,181 千円
減損損失	110,453 千円
賞与引当金	32,915 千円
役員退職慰労引当金	10,364 千円
その他	<u>89,349 千円</u>
繰延税金資産小計	900,988 千円
評価性引当額	<u>△ 536,326 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	364,661 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	37,290 千円
未収預金利息(信連奨励金)	<u>9,901 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>47,191 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	317,469 千円

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.50
法人税額の特別控除	△ 2.23
住民税均等割等	1.32
評価性引当額の増減	△ 8.83
その他	△ 0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.49 %

## 9. 賃貸等不動産に関する事項

当組合では、安曇野市・松本市において保有する土地・建物を賃貸の用に供しています。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,048,133	1,345,353

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格または「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

## 10. 資産除去債務のうち貸借対照表に記載しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は50年、割引率は2.2%を採用しています。

### (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,000千円
期末残高	7,000千円

## 11. 重要な後発事象に関する事項

該当する事項はありません。

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	29 年 度	30 年 度
当期末処分剰余金	286,072	345,454
剰余金処分額	200,048	205,931
利益準備金	41,500	51,700
任意積立金	150,000	150,000
事業基盤強化積立金	120,000	120,000
農業振興施設更新準備積立金	30,000	30,000
税効果調整積立金	—	—
出資配当金 (年率)	8,548(0.2%)	4,231(0.1%)
次期繰越剰余金	86,024	139,523

(注) 1. 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営及び技術の向上に関する指導、組合員及び役員職員の教育並びに農業後継者の育成、農村の生活及び文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越金15,000千円が含まれています。

## 経費の内訳

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度	増 減
人 件 費	2,384	2,357	△ 27
うち給料手当	1,876	1,845	△ 31
うち福利厚生費	361	353	△ 7
うち退職給付費用	135	147	12
うちその他人件費	11	11	0
物 件 費	851	831	△ 19
うち業務費	313	324	11
うち諸税負担金	82	84	1
うち施設費	451	419	△ 31
うちその他管理費用	3	3	0

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財政基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年2月末における自己資本比率は、15.74%となりました。

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっております。

### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	あづみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,207百万円(前年度4,238百万円)

当JAは、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

# 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	29 年度	経過措置による 不算入額	30 年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,693,075		7,898,576	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,238,550		4,207,463	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	3,484,937		3,734,833	
うち、外部流失予定額(△)	△ 8,548		△ 4,231	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 21,863		△ 39,488	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	98,586		4,372	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	98,586		4,372	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	7,791,662		7,902,949	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,585	2,390	6,844	1,711
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,585	2,390	6,844	1,711
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,585		6,844	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	7,788,076		7,896,104	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	43,043,287		44,287,771	
資産（オン・バランス）項目	43,043,287		44,287,771	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,312,945		△4,174,844	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,390		1,711	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	△4,315,336		△4,176,556	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	-		-	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,925,470		5,857,627	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	48,968,758		50,145,399	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)／(二))	15.90%		15.74%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	29 年 度			30 年 度		
	エクスポージャーの	リスク・	所要	エクスポージャーの	リスク・	所要
	期末残高	アセット額	自己資本額	期末残高	アセット額	自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	810,006	-	-	649,827	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,592,272	-	-	2,322,630	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	201,331	20,133	805	201,331	20,133	805
地方三公社向け	100,838	20,168	807	100,838	20,168	807
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	90,569,545	18,113,909	724,556	93,529,555	18,705,911	748,236
法人等向け	2,326,326	923,573	36,943	3,309,326	1,657,040	66,282
中小企業等向け及び個人向け	2,184,230	1,345,684	53,827	2,165,060	1,369,054	54,762
抵当権付住宅ローン	3,538,200	1,192,407	47,696	3,213,119	1,086,581	43,463
不動産取得等事業向け	93,224	52,130	2,085	65,152	35,300	1,412
三月以上延滞等	282,769	168,369	6,735	302,732	137,273	5,491
信用保証協会等保証付	13,643,720	1,350,359	54,014	13,527,744	1,337,447	53,498
共済約款貸付	30,906	-	-	-	-	-
出資等	1,389,636	1,389,136	55,565	1,389,636	1,389,136	55,565
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,163,524	12,908,810	516,352	5,191,609	12,979,023	519,161
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	314,975	787,438	31,498	320,741	801,853	32,074
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 4,312,945	△ 172,518	-	△ 4,174,845	△ 166,994
上記以外	9,983,092	9,084,116	363,365	9,795,938	8,923,698	356,948
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	134,224,595	43,043,287	1,721,731	136,085,239	44,287,771	1,771,511
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの合計額	134,224,595	43,043,287	1,721,731	136,085,239	44,287,771	1,771,511
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	5,925,471	237,019	5,857,628	234,305		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	48,968,758	1,958,750	50,145,399	2,005,816		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
- $$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

1. リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

2. リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー		
(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー		
(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

# 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		29 年 度				30 年 度			
		信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金 等	うち債券	三月以上延 滞エクスポ ージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金 等	うち債券	三月以上 延滞エク スポー ジャー
国 内		134,224,595	28,984,162	1,814,310	282,769	136,085,239	27,756,691	2,155,557	302,732
国 外		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		134,224,595	28,984,162	1,814,310	282,769	136,085,239	27,756,691	2,155,557	302,732
法 人	農 業	149,699	102,126	—	62,264	196,954	145,287	—	65,992
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	299,305	75,666	200,192	—	382,944	59,036	300,462	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	714,267	219,512	301,755	0	1,354,513	759,597	401,916	0
	電気・ガス・熱供 給・水道業	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—
	運輸・通信業	229,000	82,360	100,220	—	419,590	72,280	300,890	—
	金融・保険業	96,418,085	2,804,818	402,137	—	99,503,272	2,804,794	502,462	—
	卸売・小売・飲食・ サービス業	2,049,030	1,541,653	—	1,179	1,984,248	1,476,973	—	1,077
	日本国政府・地方 公共団体	4,418,381	3,608,375	810,006	—	2,985,941	2,336,114	649,827	—
	その他	174,404	29,429	—	22,733	161,590	19,449	—	31,650
個 人	20,628,741	20,520,222	—	196,593	20,139,586	20,083,159	—	204,012	
その他	9,142,682	—	—	—	8,955,600	—	—	—	
業種別残高計		134,224,595	28,984,162	1,814,310	282,769	136,085,239	27,756,691	2,155,557	302,732
	1年以下	92,399,666	2,984,864	50,162		93,937,934	1,562,968	50,293	
	1年超 3年以下	2,864,114	2,613,043	251,071		2,874,191	2,673,385	200,806	
	3年超 5年以下	1,663,616	1,353,630	309,986		1,257,040	957,261	299,780	
	5年超 7年以下	1,731,192	1,731,192	—		1,963,982	1,763,311	200,671	
	7年超 10年以下	3,122,311	2,920,980	201,331		3,944,754	3,743,424	201,331	
	10年超	17,802,775	16,801,015	1,001,760		17,573,641	16,370,963	1,202,678	
	期限の定めのないもの	14,640,921	579,439	—		14,533,697	685,380	—	
残存期間別残高計		134,224,595	28,984,162	1,814,310		136,085,239	27,756,691	2,155,557	
平均残高計		117,762,664	29,100,152	1,631,436		120,398,148	28,079,261	2,009,778	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資産控除となるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち、相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	29 年 度					30 年 度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	101,947	98,586	—	101,947	98,586	98,586	4,372	—	98,586	4,372
個別貸倒引当金	1,518,800	1,314,576	94,979	1,423,821	1,314,576	1,314,576	1,290,101	181	1,314,395	1,290,101

## 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	29 年 度						30 年 度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法 人	農 業	54,379	40,264	—	54,379	40,264	—	40,264	48,492	—	40,264	48,492	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	8047	—	—	8,047	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	42,861	38,662	—	42,861	38,662	—	38,662	29,852	—	38,662	29,852	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,279,209	1,141,075	93,487	1,185,722	1,141,075	—	1,141,075	1,104,292	—	1,141,075	1,104,292	—
その他	12,050	10,250	—	12,050	10,250	—	10,250	10,550	—	10,250	10,550	—	
個 人	122,253	84,325	1,492	120,761	84,325	—	84,325	96,915	181	84,144	96,915	—	
業種別計	1,518,800	1,314,576	94,979	1,423,821	1,314,576	—	1,314,576	1,290,101	181	1,314,395	1,290,101	—	

(注) 国外のエクスポージャーはありません。

## 信用リスク削減効果勘案後の残高及び リスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		29年度			30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	5,802,176	5,802,176	-	4,341,061	4,341,061
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	13,936,447	13,936,447	-	13,776,533	13,776,533
	リスク・ウエイト 20%	-	90,688,988	90,688,988	-	93,645,765	93,645,765
	リスク・ウエイト 35%	-	3,362,878	3,362,878	-	3,067,724	3,067,724
	リスク・ウエイト 50%	501,329	130,382	631,711	1,002,755	173,420	1,176,175
	リスク・ウエイト 75%	-	1,792,478	1,792,478	-	1,823,812	1,823,812
	リスク・ウエイト 100%	-	14,379,005	14,379,005	-	14,483,443	14,483,443
	リスク・ウエイト 150%	-	48,043	48,043	-	60,806	60,806
	リスク・ウエイト 200%	-	2,950,955	2,950,955	-	2,950,955	2,950,955
	リスク・ウエイト 250%	-	634,305	634,305	-	760,676	760,676
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 1250%	-	-	-	-	-	-
計	501,329	133,725,656	134,226,985	1,002,755	135,084,195	136,086,950	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がAーまたはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、

- ①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること
- ②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること
- ③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること
- ④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること

の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	29 年度			30 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット ・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	1,331	-	-	31,512	-	-
中小企業等向け及び個人向け	215,499	24,171	-	184,995	21,622	-
抵当権住宅ローン	-	153,993	-	-	128,773	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	27,900	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	198,611	53,370	-	138,252	50,349	-
合 計	415,441	231,534	-	382,658	200,743	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する A L M 委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの  
貸借対照表計上額及び時価  
(単位：千円)

	29 年 度		30 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	4,752,440	4,752,440	4,780,525	4,780,525
合 計	4,752,440	4,752,440	4,780,525	4,780,525

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益  
(単位：千円)

29 年 度			30 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)  
(単位：千円)

29 年 度		30 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

29 年 度		30 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスクのことです。当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最少の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は、半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、半期ごとに運用方針を策定しています。

## 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 29 年度	平成 30 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,035	△ 786

# 信用事業取扱実績等

## 《貯 金》

### 科目別貯金残高

(単位：百万円、%)

	29 年 度		30 年 度		増 減
流動性貯金	47,449	【 39.1】	49,167	【39.8】	1,718
当座貯金	23	( 0.1)	22	( 0.0)	△ 1
普通貯金	47,310	( 99.7)	48,997	( 99.7)	1,687
貯蓄貯金	115	( 0.2)	142	( 0.3)	27
通知貯金	0	( 0.0)	5	( 0.0)	5
定期性貯金	73,750	【 60.7】	74,237	【 60.0】	487
定期貯金	71,637	( 97.1)	71,922	( 96.9)	285
うち固定金利定期	71,618	(100.0)	71,907	(100.0)	289
うち変動金利定期	18	( 0.0)	15	( 0.0)	△ 3
定期積金	2,113	( 2.9)	2,315	( 3.1)	202
その他の貯金	206	【 0.2】	201	【 0.2】	△ 5
計	121,406	(100.0)	123,604	(100.0)	2,198
譲渡性貯金	0	【 0】	0	【 0】	0
合 計	121,406	【100.0】	123,604	【100.0】	2,198

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 4. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 5. ( ) 内は構成比です。

### 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	29 年 度		30 年 度		増 減
流動性貯金	45,908	( 38.3)	48,069	( 39.4)	2,160
定期性貯金	73,937	( 61.7)	74,023	( 60.6)	86
その他の貯金	19	( 0.0)	17	( 0.0)	△ 2
計	119,865	(100.0)	122,109	(100.0)	2,244
譲渡性貯金	0	( 0)	0	( 0)	0
合 計	119,865	(100.0)	122,109	(100.0)	2,244

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

# 《貸 出 金》

## 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度	増 減
手形貸付金	657	627	△ 30
証書貸付	24,995	23,823	△ 1,172
当座貸越	494	477	△ 17
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	2,800	2,800	0
合 計	28,947	27,728	△ 1,219

## 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度	増 減
手形貸付	657	657	0
証書貸付	25,522	24,153	△ 1,369
当座貸越	473	464	△ 9
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	2,447	2,800	353
合 計	29,100	28,076	△ 1,024

## 貸出金の金利条件別残高内訳

(単位：百万円、%)

	29 年 度		30 年 度		増 減
		( )		( )	
固定金利貸出	24,697	( 85.3)	23,192	( 83.6)	△ 1,505
変動金利貸出	4,249	( 14.6)	4,536	( 16.3)	287
合 計	28,947	( 100.0)	27,728	( 100.0)	△ 1,219

(注) ( ) 内は構成比です。

## 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	29 年 度		30 年 度		増 減
		( )		( )	
農 業	2,390	( 8.2)	2,332	( 8.4)	△ 58
林 業	38	( 0.1)	38	( 0.1)	0
水 産 業	3	( 0.0)	2	( 0.0)	△ 1
製 造 業	4,198	( 14.5)	4,167	( 15.0)	△ 31
鉱 業	71	( 0.2)	68	( 0.2)	△ 3
建 設 業	1,758	( 6.0)	1,732	( 6.2)	△ 26
不動産業	731	( 2.5)	1,229	( 4.4)	498
電気・ガス・熱供給水道業	456	( 1.5)	442	( 1.5)	△ 14
運輸・通信業	964	( 3.3)	958	( 3.4)	△ 6
卸売・小売業・飲食店	970	( 3.3)	919	( 3.3)	△ 51
サービス業	6,205	( 21.4)	6,164	( 22.2)	△ 41
金融・保険業	3,080	( 10.6)	3,102	( 11.1)	22
地方公共団体	2,951	( 10.1)	1,797	( 6.4)	△ 1,154
そ の 他	5,127	( 17.7)	4,772	( 17.2)	△ 355
合 計	28,947	(100.0)	27,728	(100.0)	△ 1,219

(注) ( ) 内は構成比です。

## 主要な農業関係の貸出金残高

営農類型別

(単位：百万円)

種 類	29 年 度	30 年 度	増 減
農 業	1,383	1,391	8
穀 作	215	329	114
野菜・園芸	62	82	20
果樹・樹園農業	146	272	126
養豚・肉牛・酪農	21	64	43
養鶏・養卵	4	7	3
その他農業	933	635	△ 298
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,383	1,391	8

(注)

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。  
なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他事業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

資金種類別

(単位：百万円)

種 類	29 年 度	30 年 度	増 減
プロパー資金	1,242	1,266	24
農業制度資金	141	124	△ 17
農業近代化資金	103	101	△ 2
その他制度資金	38	22	△ 16
合 計	1,383	1,391	8

(注)

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 貯貸率・貯証率

(単位：%)

	29 年 度	30 年 度	増 減
貯 貸 率			
期 末	23.8	22.4	△ 1.4
期中平均	24.3	23.0	△ 1.3
貯 証 率			
期 末	1.6	1.8	0.2
期中平均	1.4	1.6	0.3

- (注) 1. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	29 年 度		30 年 度		増 減
設備資金	19,936	(68.9)	19,688	(71.0)	△ 248
運転資金	9,011	(31.1)	8,040	(29.0)	△ 971
合 計	28,947	(100.0)	27,728	(100.0)	△ 1,219

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度	増 減
貯 金 等	532	481	△ 51
有価証券	0	0	0
動 産	134	110	△ 24
不 動 産	711	1,210	499
その他担保物	453	406	△ 47
計	1,830	2,206	376
農業信用基金協会保証	13,634	13,519	△ 115
その他保障	4,690	4,634	△ 56
計	18,325	18,153	△ 172
信 用	8,792	7,369	△ 1,423
合 計	28,947	27,728	△ 1,219

## 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません

## リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
破綻先債権額	0	-	0
延滞債権額	1,858	1,813	△ 45
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計	1,858	1,813	△ 45

(注)

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸付金であって、注 1 に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金（注 1、注 2 に掲げるものを除く。）です。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注 1 から注 3 までに掲げるものを除く。）です。

## 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	29年度	366	56	35	274	366
	30年度	406	104	34	267	406
危険債権	29年度	1,493	265	137	976	1,378
	30年度	1,407	179	147	936	1,263
要管理債権	29年度	0	0	0	0	0
	30年度	0	0	0	0	0
小 計	29年度	1,858	322	172	1,250	1,743
	30年度	1,813	283	181	1,204	1,669
正常債権	29年度	27,126	/	/	/	/
	30年度	25,945	/	/	/	/
合 計	29年度	28,984	/	/	/	/
	30年度	27,759	/	/	/	/

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（以下、破産更生債権等という）です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保は、自己査定における優良担保（貯金等、国債等の信用度の高い有価証券および決済確実な商業手形等）・一般担保（優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの）の処分可能見込額を記載しています。
6. 保証は、自己査定における優良保証（公的信用保証機関等）の額を記載しています。
7. 引当は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理先債権に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません

## 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	29 年 度					30 年 度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	101	99		102	98	98	4		98	4
個別貸倒引当金	1,510	1,314	93	1,417	1,314	1,314	1,289	0	1,313	1,289
合 計	1,612	1,413	93	1,519	1,413	1,412	1,293	0	1,412	1,293

## 貸 出 金 償 却 額

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度
貸出金償却額	—	—

# 《有 価 証 券 等》

## 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	29 年 度	30 年 度	増 減
国 債	806	679	△ 127
地 方 債	0	0	0
社 債	824	1,331	507
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	1,630	2,010	380

## 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めない もの	合 計
平成 29 年 度								
国 債	50	50	310	0	0	400	0	810
地 方 債								
社 債	0	200	0	0	200	600	0	1000
株 式								
その他の証券								
貸付有価証券								
平成 30 年 度								
国 債	50	0	300	0	0	300	0	650
地 方 債								
社 債	0	200	0	200	200	900	0	1500
株 式								
その他の証券								
貸付有価証券								

# 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

## 1. 有価証券

### (1) 有価証券の時価情報

- ・売買目的有価証券……………該当ありません。
- ・満期保有目的の債券で時価のあるもの……………該当ありません。
- ・その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	29 年 度			30 年 度		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	796,830	902,230	105,399	647,658	726,665	79,007
	社 債	800,000	850,480	50,480	1,500,000	1,555,810	55,810
	小 計	1,596,830	1,752,710	155,879	2,147,658	2,282,475	134,817
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	10,453	10,416	△37	—	—	—
	社 債	200,000	199,820	△180	—	—	—
	小 計	210,453	210,236	△217	—	—	—
合 計		1,807,283	1,962,946	155,662	2,147,658	2,282,475	134,817

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っております。

なお、その他有価証券に係る評価差額134,817千円から繰延税金負債37,290千円を差し引いた額97,526千円を「評価差額金」として計上しています。

### (2) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	29 年 度			30 年 度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国 債	—	—	—	110,057	129,421	19,364
社 債	—	—	—	0	0	0

### (3) 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

該当する取引は、ありません。

2. 金銭の信託

該当する取引は、ありません。

3. 金融先物取引等

該当する取引は、ありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当する取引は、ありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引は、ありません。

**金融派生商品および先物外国為替取引の契約金額・想定元本額**

該当する取引は、ありません。

**上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額およびその時価**

該当する取引は、ありません。

## 《為替業務等》

### 内國為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	29 年 度		30 年 度	
	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替 (件 数)	(46,253)	(172,971)	(45,686)	(169,275)
金 額	22,616	32,846	24,124	31,252
代 金 取 立 (件 数)	(38)	(147)	(40)	(148)
金 額	24	56	45	41
雑 為 替 (件 数)	(2,324)	(2,335)	(2,192)	(2,204)
金 額	5,059	479	858	475
合 計 (件 数)	(48,948)	(175,734)	(47,918)	(171,627)
金 額	27,700	33,383	25,026	31,768

### 外国為替取扱実績

該当する取引は、ありません。

### 外貨建資産残高

該当する取引は、ありません。

## 《平残・利回り等》

### 利益総括表

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
資金運用収支	934	972	38
役務取引等収支	22	22	0
その他信用事業収支	45	129	84
信用事業粗利益	1,001	1,124	123
(信用事業粗利益率)	0.84	0.92	0.09
事業粗利益	3,400	3,385	△ 15
(事業粗利益率)	2.56	2.51	△ 0.05

### 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	29年度			30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	118,065	1,019	0.86	120,392	1,038	0.86
うち預金	87,117	596	0.68	90,309	633	0.70
うち有価証券	1,857	24	1.29	2,010	28	1.39
うち貸出金	29,091	399	1.37	28,073	377	1.34
資金調達勘定	120,181	85	0.07	122,155	66	0.05
うち貯金・定積	119,865	80	0.07	122,109	65	0.05
うち譲渡性貯金	0	0	-	0	0	-
うち借入金	316	5	1.58	46	0.8	1.74
総資金利ざや			0.20			0.21

(注) 1. 金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等、奨励金が含まれています。

## 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	29年度増減額	30年度増減額
受取利息	△ 61	19
うち預金	△ 5	37
うち有価証券	2	4
うち貸出金	△ 58	△ 22
支払利息	△ 39	△ 19
うち貯金・定期積金	△ 37	△ 15
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△ 2	△ 4
差 引	△ 22	38

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等、奨励金が含まれています。

## 利 益 率

(単位：%)

	29年度	30年度	増 減
総資産経常利益率	0.20	0.23	0.03
資本経常利益率	3.44	3.80	0.36
総資産当期純利益率	0.16	0.19	0.03
資本当期純利益率	2.65	3.23	0.58

(注) 算出方法は以下のとおり

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高×100

総資産当期純利益率 = 当期剰余金（税引き後） / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資本当期純利益率 = 当期剰余金（税引き後） / 純資産勘定平均残高×100

## 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益	10,856	10,007	9,828	10,065	9,958
信用事業収益	1,291	1,244	1,227	1,133	1,192
共済事業収益	888	883	873	873	818
農業関連事業収益	4,248	4,087	3,954	4,000	3,854
生活その他事業収益	4,399	3,763	3,743	4,028	4,066
営農指導事業収益	29	28	28	28	27
経常利益	294	274	277	268	304
当期剰余金(注)	236	210	222	207	258
出資金	4,289	4,285	4,279	4,238	4,207
(出資口数)	(4,289,387口)	(4,285,917口)	(4,279,864口)	(4,238,550口)	(4,207,463口)
純資産額	7,410	7,479	7,664	7,814	8,000
総資産額	123,290	125,797	129,943	132,649	134,616
貯金等残高	112,065	114,490	118,731	121,406	123,604
貸出金残高	33,205	31,629	29,983	28,947	27,728
有価証券残高	1,433	1,489	1,568	1,962	2,282
剰余金配当金額	12	8	8	8	4
出資配当の額	12	8	8	8	4
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	356人	353人	348人	335人	316
単体自己資本比率	16.50%	16.00%	16.18%	15.90%	15.74%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## その他経営諸指標

(単位：百万円)

	29年度	30年度
信用事業関係		
一従業員当り貯金残高	1,794	1,998
一店舗当り貯金残高	6,419	6,519
一従業員当り貸出金残高	1,447	1,459
一店舗当り貸出金残高	1,524	1,459
共済事業関係		
一従業員当り長期共済保有高	6,809	6,739
一店舗当り長期共済保有高	23,831	23,211
経済事業関係		
一従業員当り購買品供給高	104	116
一従業員当り販売品販売高	323	370
一店舗当り購買品供給高	327	326

# 共済事業取扱実績等

## 長期共済保有高

(単位：百万円)

	29 年 度		30 年 度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	5,255	199,525	6,024	189,065
終身共済	3,912	142,879	4,250	138,066
定期生命共済	48	3,210	12	2,364
養老生命共済	960	43,446	1,252	38,914
うちこども共済	581	16,642	495	16,056
医療共済	276	6,811	354	6,516
がん共済	—	390	—	379
定期医療共済	—	1,415	—	1,349
年金共済	—	589	—	554
介護共済（一時払い）	57	783	156	920
建物更生共済	64,774	229,439	45,962	228,735
合 計	70,029	428,965	51,986	417,800

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額を表示しています。

2. こども共済は、養老生命共済の内書として表示しています。

## 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	29 年度		30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	296	4,956	257	5,032
がん共済	47	821	70	859
定期医療共済	—	280	—	267
合 計	343	6,057	328	6,158

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

## 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	29 年度		30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	17,858	317,092	23,806	312,736
年金開始後	—	104,963	—	104,899
合 計	17,858	422,056	23,806	417,636

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

## 介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

(単位：万円)

種 類	29 年度		30 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	16,006	154,033	22,015	165,947
生活障害共済 (一時金型)	—	—	18,400	18,400
生活障害共済 (定期年金型)	—	—	2,100	2,100
合 計	16,006	154,033	42,515	186,447

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

## 短期共済新契約高

(単位：万円)

	29 年度		30 年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	3,353,157	2,845	3,226,664	2,800
自動車共済		54,557		51,919
傷害共済	7,727,300	2,814	7,586,750	2,712
定額定期生命共済	800	5	800	5
賠償責任共済		129		127
自賠責共済		9,963		9,297
合 計		70,316		66,863

(注) 金額は掛金を表示してあります。

# 経済事業取扱実績等

## 販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	29 年 度		30 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	3,295,817	121,619	3,345,102	123,661
果 実	2,460,863	62,018	2,460,863	58,604
そ 菜	1,062,420	27,095	1,052,116	26,884
菌 茸	349,095	8,725	350,361	8,756
花 き	116,695	2,841	120,142	2,928
畜 産	901,111	11,198	751,463	9,250
そ の 他	531,534	19,686	419,211	20,528
合 計	8,717,535	253,182	8,499,258	250,611

## 生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	29 年 度		30 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥 料	538,918	88,981	527,518	88,893
農 薬	523,030	71,107	529,542	103,740
飼 料	107,964	6,120	92,655	4,706
農業機械	590,334	129,765	583,554	133,605
燃 料	1,929,767	217,646	2,070,346	244,802
農業資材	986,282	148,320	923,044	156,828
合 計	4,676,295	661,939	4,726,661	732,576

## 生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	29 年 度		30 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
食 品	390,932	65,412	405,927	69,494
生活用品	47,050	4,146	47,242	2,967
耐久資材	185,886	19,383	140,732	15,582
家庭燃料	463,861	275,310	438,640	263,836
そ の 他	766,290	120,111	758,664	117,699
合 計	1,854,022	484,365	1,791,208	469,582

## 保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		29 年 度	30 年 度
収 益	保管料	53,818	51,082
	その他の収益	13,773	12,981
	計	67,592	64,063
費 用	倉庫費用	14,816	15,372
	計	14,816	15,372
差 引		52,775	48,691

## 指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	29 年 度	30 年 度	科 目	29 年 度	30 年 度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	9,656	9,756	賦課金	28,036	27,516
農政活動費	1,997	2,101	実費収入	75	79
其他指導支出	14,152	13,155	(営農指導収入計)	28,111	27,596
(営農指導支出計)	25,805	25,012			
其他指導支出			其他指導収入		
組織活動費	42,323	40,080	実費収入	2,137	2,224
教育情報費	16,726	16,424	指導事業補助金	446	356
地域開発対策費	5,863	6,077	(其他指導収入計)	2,583	2,580
生活改善費	3,919	3,748			
(其他指導支出計)	68,831	66,331			
事業管理費	307,202	272,484	繰入金	371,144	333,651
計	401,838	363,827	計	401,838	363,827

## その他の事業

(単位：千円)

	29 年 度	30 年 度
福祉事業収益	210,533	179,051
福祉事業費用	132,520	116,188
福祉事業総利益	78,012	62,863